

【広域ブロック自立施策等推進調査】

フォローアップ報告書

調査名		地域底力強化のための新たな交流連携推進調査(島嶼部における新たな交流連携方策調査)	
調査主体	幹事府省(庁)局課名	国土交通省中国地方整備局港湾空港部	
	関係府省(庁)局課名等		
調査地域		中国圏瀬戸内海域	
調査年度		平成21年度	
配分額		4,986千円	
調査概要	調査内容	中山間地域や島嶼部を中心に高齢化や若年層の流出等により、農業、漁業等の地域産業の担い手不足が顕在化し、地域単独で活力を維持することが困難な状況となっている中国圏において、地域相互の長所・短所を補完し合う効率的・効果的な交流連携により、地域の持続的な発展をもたらすとともに、地域の活性化を図ることが必要である。本調査においては、瀬戸内海島嶼部を対象地域として、島嶼部の地域経済に必要不可欠な海上交通を踏まえた現状及び課題を整理するとともに、海上交通を活用した新たな交流連携方策を検討した。	
	調査結果(成果)	島嶼部における交流連携を支える「交流・連携機能施設」「交流・連携イベント」「アクセス条件」の現状について把握し、交流連携施設数やイベント実績数を踏まえて島嶼部の各地域類型を整理した上で、島毎に保有する特性や置かれた環境に応じて、交流連携を推進するための課題をステップごとに整理した。また、島嶼部における交流連携を推進するにあたっては、「不特定多数の来訪者を集客する取り組み」から「より具体的な来訪者が滞在する取り組み」へと、また、「単独の島による取り組み」から「多島による一体的な取り組み」へと発展していく視点が重要との知見を得て、新たな交流連携を推進する方策の具体化に向けて、社会実験(モニターツアーによる意識調査)や検討会(学識者、海上交通事業者、行政関係者等)を実施した。それらにより得られた具体的方策、視点について、「活力ある島々の魅力つらなる島嶼部の地域底力の形成方策」としてとりまとめた。	
	関係する広域地方計画	中国圏広域地方計画第3章第7項「中山間地域・島しょ部における多面的機能の保全・活用と暮らし安心プロジェクト」及び同第9項「瀬戸内海の保全・活用プロジェクト」	
		調査結果の活用状況	調査結果を受けた具体化
計画	期待される効果等	<ul style="list-style-type: none"> ・「瀬戸内・海の路ネットワーク推進協議会」の関連施策への反映予定 ・関係市町、活動団体の事業実施にあたっての参考資料としての活用予定 	<ul style="list-style-type: none"> ・「瀬戸内・海の路ネットワーク推進協議会」の支援事業で新たな交流連携に向けた取り組みを実施予定 ・関係市町、活動団体による事業の実施予定
フォローアップ	22年度	<ul style="list-style-type: none"> ・「瀬戸内・海の路ネットワーク推進協議会」において、小型クルーズ船を活用した、海の路を活かした機動的な自由度の高いツアーを検討する際の参考資料として活用(瀬戸内・海の路ネットワーク推進協議会) ・行政での内部検討において、島嶼部の交流連携を推進する方策具体化に向けての参考資料として活用(江田島市) 	<ul style="list-style-type: none"> ・瀬戸内地域のネットワークによる地域振興、交流連携を進めることを企図してモニターツアーを実施(瀬戸内・海の路ネットワーク推進協議会は後援) ・フェリー、旅客船等海上交通を活用した島嶼部での新たな連携方策を検討するために行った社会実験において、モニターに対して行ったアンケート結果(意見)を元に、行政及び観光協会等が連携して、島内サイクリングマップの作成や、既存施設を活用したサイクルステーション(休憩施設)などが具体的に実現(江田島市)
	23年度	<ul style="list-style-type: none"> ・国と広島県(瀬戸内 海の道構想)と広島市(「水の都ひろしま」構想)が連携し、「瀬戸内 海の道・水の都ひろしま」連携推進委員会を発足 	<ul style="list-style-type: none"> ・川と瀬戸内海の島々をつなぐ新たな船旅を創出し、魅力あるクルーズを定着させるため、「瀬戸内 海の道・水の都ひろしま」連携推進委員会(事務局は広島県)が原爆ドームと江田島を繋ぐ体験クルーズモニターツアーを企画・実施(瀬戸内・海の路ネットワーク推進協議会は協力) ・H22年度に作成したサイクリングマップの改良及びレンタルサイクルを開始(江田島市)
	24年度	<ul style="list-style-type: none"> ・定期航路における予備船を活用したクルーズの実施。 ・「瀬戸内・海の路ネットワーク推進協議会」による瀬戸内・海の路の利用振興を通じた相互連携強化として、災害発生時における既存船舶を活用した被災地への支援の可能性を検証 	<ul style="list-style-type: none"> ・観光振興と地域活性化に資することを目的として、予備船を活用して瀬戸内海クルーズを実施。また、平時の観光ルートが、災害時に、緊急物資や人員輸送ルートとして活用できるかどうかを検証し、現状整理を実施(広島県、高松市) ・「瀬戸内・海の路ネットワーク推進協議会」における海ネットサポーター制度を活用して、行政と海ネットサポーターとが連携して事業を展開(高松市)
	総括的評価	<p>○調査の目的の達成状況とその要因</p> <p>小型クルーズ船、予備船等を活用した、海の路を活かした普段行くことのない島々を繋ぐクルーズが検討され、それに伴い瀬戸内海の魅力をより発信できるようにアンケート結果等を基に観光マップの作成等が実現している。よって、瀬戸内海の新たな魅力の発見、地域の活性化に一定の効果が発揮され、本調査目的は達成されたと考えられる。</p> <p>○調査手法の妥当性</p> <p>瀬戸内海全体の地域活性化を図っていくためには各自自治体の連携、協力が重要であり、また、海ネットサポーターの様な民間からの意見を取り入れていくことが、新たな魅力の発見、地域の活性化につながると考えられる。本調査において、モニターツアーや意識調査等の実施により、新たな交流連携が促進され、具体的な事業展開に結びついたことから、調査手法は妥当であったと考えられる。</p>	